

16年度教育融資 最高

沖縄公庫 2378件 27億円 進学率向上

（川上好久理事長）は18日、2016年度の教育ローン融資実績を発表した。件数は前年度比14%増の2378件、金額は同13%増の26億9900万円で、件数・金額共に過去最高となった。同公庫は「（教育ローンの）周知活動を強化したことや県内の進学率が上がっていること、継続的な

制度の利用者がいることなどから増加につながった」と分析している。

家庭の経済負担軽減や離島地域の人材育成などを目的に、貸付利率などを優遇する「利率特例制度」の利用率は前年度比25%増の1347件、同制度を活用した融資額は同24%増の15億100万円で、共に過去最高となつた。同公庫は「（教育

17年度には、子どもが3人以上の多子世帯を対象にした特例も創設されていく。同公庫は「沖縄のニーズに合った特例もあって、今後も利用者は増えることが予想される」と話した。



沖縄公庫 教育融資が最高

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は18日、2016年度の教育資金融資実績を発表した。件数は前年度比14%増の2378件、融資額は13%増の2億9900万円となり、いずれも過去最高を更新した。母子・父子家庭の学生などを対象に貸付利率を優遇する特例制度の利用が伸び、全体を押し上げた。

16年度 件数・額とともに

昇傾向にあることや、高校などで説明会に積極的に参加し、周知を図ってきたことが増加の要因となっている。

教育資金融資の金利は現在、年1・81%。離島の学生や母子・父子家庭、年収200万円以下の世帯、ひとり親家庭の親などを対象に、金利を0・4~0・9%引き下げる特例もある。

ひとり親家庭 伸び顕著

16年度は延べ1347件、15億100万円だった。このうち「母子・父子家庭の利率特例」が件数、金額ともに最多を占めた。

ひとり親世帯の親の学び直しを支援する「教育ひとり親利率特例」は7件、600万円の利用があった。本年度からは3人以上の子がいる年収500万円以内の世帯を支援する「多子利率特例」も創設している。教育資金融資の問い合わせは沖縄公庫融資相談・教育恩給担当室、電話098(941)1798。

沖縄公庫は、県内の進学率が上